

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

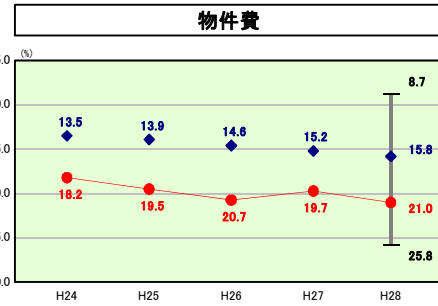
千葉県四街道市

経常収支比率の分析

人口	92,337人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,451人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.52km ²		実質公債費比率	3.9%
歳入総額	26,741,475千円		将来負担比率	-%
歳出総額	25,627,250千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	970,210千円		(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	15,439,065千円			
地方債現在高	22,142,467千円			

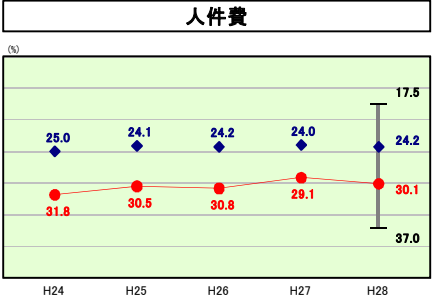
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



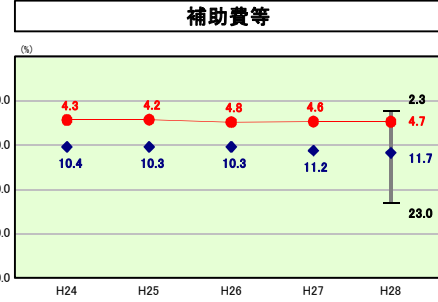
物件費の分析欄

前年度より1.3ポイント悪化し、21.0%となった。ごみ処理業務を市単独で担っていることからごみ処理施設の運転管理などの委託料のウエイトが大きいため、類似団体内平均より大幅に高い。
昨年度に引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により委託費・需用費等を節減し、改善を図っていく。



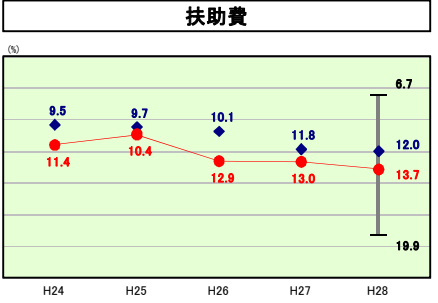
人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.9ポイント高くなっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を直営していることが主な原因である。
今後も、適正な給与水準を確保するとともに、定員の適正化などにより人件費の抑制に努める。



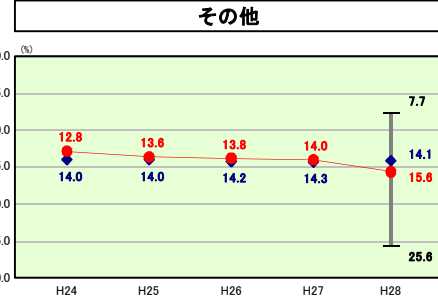
補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部事務組合等に対する負担金額が少なく、類似団体内平均よりも低い値で推移している。
補助費等の単独の決算額は前年度比7,400千円の減となったが、地方交付税の収入錯誤分の皆減(191,987千円)などにより経常一般財源等である分母の減少率が分子の減少率を上回ったため、0.1ポイント悪化した。



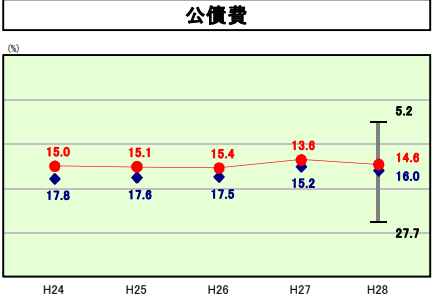
扶助費の分析欄

保育所や子どもルームが充実していることなどから、児童福祉費のウエイトが高く、類似団体内平均よりも高い水準で推移している。
民間保育所新設に伴う保育所運営委託費の増や子ども医療費の増などにより、前年度より0.7ポイント悪化した。
今後も増加が見込まれるが、適正な運用を徹底し、縮減に努めていく。



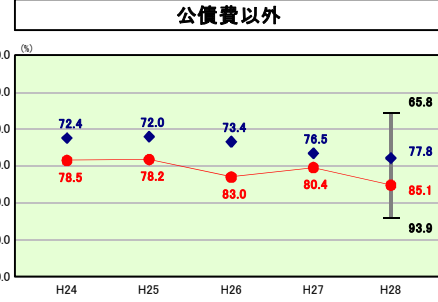
その他の分析欄

介護保険特別会計繰出金が増加したことなどから、昨年度より1.6ポイント上昇した。
高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は、継続と思われるため、他の費目での節減や、歳入確保により、経常収支比率の改善を図る。



公債費の分析欄

平成24年度に借り入れた臨時財政対策債の償還開始により、前年度より1.0ポイント悪化した。
今後も次期ごみ処理施設の整備や、庁舎の建替えに伴う公債費の増加が見込まれるため、予定している公共事業の実施に当たっては、将来負担に配慮しつつ、地方債の活用を図っていく。



公債費以外の分析欄

公債費は類似団体よりも低い値で推移しているが、社会保障関係費や介護保険特別会計への繰出金の増大などから、物件費やその他の他が大幅に増加し、類似団体平均を7.3ポイント上回った。
今後、一般財源の大幅増は見込めないため、既存事業の見直しや経費の節減をしながら、収支改善を図っていく。